

「資源小国」日本の外交

——過去・現在・未来——

白鳥潤一郎（放送大学教養学部准教授）¹

- 過去、現在、そして未来も日本は資源小国である可能性が極めて高い
 - ➔国際社会の安定＝日本の安定、という構図は不変
- 資源小国であるにもかかわらずエネルギー・リテラシーに欠ける日本
 - ➔エネルギー業界の常識と社会の認識のズレを埋めることは可能か？
- 資源小国、困難なエネルギー移行、ロシアのウクライナ侵攻という「三重苦」を抱える日本
 - ➔市場メカニズムを機能させることの重要性（×再エネ賦課金 FIT〔≠FIP〕と燃料補助金）
- G7の一員としての立場と資源小国という現実を何とか両立させるしかない日本
 - ➔異質な国家間のグローバルな相互依存といかに向き合うか／問われる国際秩序構想と地道な外交努力（+個人的に注目している AZEC）



■日本外交の現在地

- ・国際政治は「力」「利益」「価値」の体系（高坂正堯）
＝「力」「利益」「価値」の釣り合いが問われる外交政策
- ・現代の国際政治＝「異質な国家間のグローバルな相互依存」が常態化
 - 20世紀前半：相互依存はリージョナル（➔世界恐慌後にブロック経済化）
 - 20世紀後半：相互依存は基本的に「西側」限定
 - 冷戦終結後～現在：旧東側陣営に拡大する相互依存&新興国の台頭

¹ 本講演関連の主な研究として、『『経済大国』日本の外交——エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』（千倉書房、2015年）、「『三重苦』に直面する日本のエネルギー安全保障」『三田評論』2022年7月号、「改めて問われる「資源小国」日本の覚悟——エネルギーが「武器」となる世界で」『中央公論』2022年9月号、「苦悩する「経済大国」——東京サミット（1979年）と日本外交」『国際政治』第212号（2024年3月）、「『資源小国』日本のエネルギー外交」（佐藤史郎・川名晋史・上野友也・齊藤孝祐・山口航編『日本外交の論点 新版』法律文化社、2024年所収）。その他、『三田評論』の座談会や『公研』の対談がWEB上でも閲覧可能。

- ・相対的な国力のピークは 1990 年代半ば頃
GDP シェア：18%程度→5%程度
国際場裏の存在感は 1990 年代半ば<現在

■日本が抱える「三重苦」

◇「資源小国」日本

- ・自給可能な地下資源は水、石灰石、ヨードなどごくわずか
- ・エネルギー資源はほぼ 100%輸入に頼る
- ・エネルギー自給率（準国産エネルギーの原子力含む）
2020 年度 11.2%、2021 年度 13.4%、2022 年度 12.6%（3.11 以前も概ね 20%程度）
- ・再生可能エネルギー時代も日本は「資源小国」
再生可能エネルギー活用の前提となる電源（＝ベースロード電源＋調整可能な火力発電）
＋電力はあくまでエネルギー資源問題の一部
一国単位で解決しなければならない日本（⇔国際送電網が整備されているヨーロッパ）
価格メカニズムを阻害し、この数年は年平均約 3 兆円となる再エネ賦課金
限界に近づく太陽光発電（ペロブスカイト太陽電池への期待と課題）
適地が限られる固定式洋上風力
- ・自由貿易体制下で復興・成長を遂げた戦後日本（&市場としても魅力も限られる日本）

→日本は現在も未来も「資源小国」であることを前提とせざるを得ない

◇エネルギー・シフトの困難

- ・「more energy, fewer emissions」という相反する課題
（日本も 2020 年 10 月に 2050 年の「カーボン・ニュートラル」を表明）
- ・ゼロエミッション後も続く化石燃料依存⇔中東産油国の優位
＋滞る上流部門への投資の影響&思想なき電力自由化の副作用
- ・電化に伴う新たなリスク（銅・レアメタル……etc.）
- ・石油市場と天然ガス市場の違い（地域ごとに分かれる天然ガス市場&EU の失敗）
- ・新たな「南北問題」としての気候変動対策

◇ロシアのウクライナ侵攻 ※詳細は後述

→「資源小国」日本に選択肢はあるのか？

■国際的なエネルギー資源ガバナンスの展開と日本外交

◇第二次世界大戦後の国際経済秩序

- ・ GATT=IMF 体制
- ・ 国際石油資本の寡占によって安定していた国際石油市場

◇石油危機と消費国間協調の進展

- ・ 背景としての「エネルギー革命」（主要エネルギー源は水力&国内産の石炭→輸入石油）
- ・ 第二次中東戦争（スエズ危機）と第三次中東戦争
先行する西欧諸国間の協調/OECD を舞台とした模索
- ・ 第四次中東戦争と第一次石油危機
背景にあった石油市場の構造変動（買い手市場から売り手市場へ）
IEA（国際エネルギー機関）設立
- ・ イラン革命と第二次石油危機
東京サミット（1979年）
- ・ イラン=イラク戦争と湾岸戦争
消費国間協調によって防がれた危機？

◇危機の度に問われ続ける日本の姿勢

- ・ 第三次中東戦争
石油供給確保⇔OECD加盟国の一員としての立場
- ・ 第一次石油危機（第四次中東戦争）
アラブ諸国⇔アメリカ
- ・ 第二次石油危機
輸入枠の確保⇔G7議長国

➡何とか両立するしかない日本の苦しい立場

◇多元化する国際エネルギー資源ガバナンス

- ・ 消費国間協調の中核としての IEA 1974～
- ・ 国際エネルギーフォーラム（ITF） 1991～ ※産消対話
- ・ 国際再生可能エネルギー機関（IRENA） 2011～
- ・ 万人のための持続可能なエネルギー（SE4All→SEforALL） 2011～

- ・ OPEC プラス 2016～

◇環境問題（→気候変動問題）とエネルギー資源問題

- ・ 環境対策としての石油利用（1960年代～70年代）
- ・ 移行期エネルギーとしての天然ガス
- ・ 京都議定書の成果と失敗
- ・ パリ協定（→2050年カーボン・ニュートラル宣言）

◇国際安全保障への参画と「資源小国」日本

- ・ 湾岸危機／湾岸戦争と日本外交
- ・ 海賊対処
- ・ 海洋安全保障に関する能力構築支援

◇ロシアのウクライナ侵攻と日本外交

- ・ 「信頼できる供給者」ではなくなったロシア
＝エネルギー専門家に求められるのはロシア依存から脱却する道筋と供給途絶への対応策
- ・ 「異質な国家間のグローバルな相互依存」を前提に考えなければいけない対ロシア制裁
＝国際政治の専門家に求められるのは効果的な制裁&新興国との付き合い方
- ・ 加速するロシアの中国及びインド依存

→G7の一員としての立場と資源小国としての現実を両立させるしかない日本



■個人的に注目している国際的な動き

- ・ 成功例から一転して危機に陥る OPEC プラス
- ・ AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）
日本+ASEAN（ミャンマーを除く）+オーストラリア
振り子のように揺れる米国、ヨーロッパ大の送電網を持ち急進的な西欧諸国
組むべき相手は新興国とエネルギー輸出国
- ・ 日本と中央アジア諸国との首脳会合（2025年8月開催予定）
- ・ インドの IEA 加盟交渉
問われる OECD との関係
- ・ インドネシアの OECD 加盟協議 ※その他 G20 諸国ではブラジル、アルゼンチンも加盟協議中

■エネルギー政策への注文（？）

- ・福島第一原発事故までは「結果的」に実現してきた最適なエネルギーミックス
計画を下回ってきた原発の稼働率／石炭依存の問題／移行期エネルギーとしての天然ガス？
- ・エネルギー・リテラシーをいかに向上させるか
ブラックアウトを経験した北海道
現場の努力によって辛うじて維持された電力の安定供給がもたらす逆説
電力自由化の功罪
- ・価格メカニズムを機能させることが肝要
二度の石油危機を奇貨としたかつての日本企業
矛盾したシグナル（再エネ賦課金 FIT〔≠FIP〕 & 燃料補助金）
- ・エネルギー基本計画は官邸が引き取るべき
cf. 国家安全保障戦略
- ・関心を継続させることで実現されるエネルギー安全保障
危機ではなく平時（≒原油やガスが低価格の時）に訪れる機会
監視は必要ながらエネルギー安全保障基金も選択肢の1つ
- ・国内の連系線整備＞アジア国際送電網